

開発行為許可申請書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※ 手数料欄
令和〇 年 〇 月 〇 日		
神奈川県厚木土木事務所長 殿		神奈川県外の場合は都道府県から記載（共通）
許可申請者 住所 綾瀬市寺尾本町〇—〇の〇 氏名 株式会社東部センター 代表取締役 東部 太郎		
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	綾瀬市寺尾本町〇—〇の〇ほか〇筆
	2 開発区域の面積	〇〇〇.〇〇平方メートル
	3 予定建築物等の用途	専用住宅（〇区画）
	4 工事施行者住所氏名	綾瀬市寺尾本町〇—〇の〇 株式会社東部センター 代表取締役 東部 太郎
	5 工事着手予定年月日	令和〇 年 〇 月 〇 日 or 許可日より〇日
	6 工事完了予定年月日	令和〇 年 〇 月 〇 日 or 着手日より〇日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	法第 34 条第 12 号 条例第 2 条第 5 号 （既存宅地）
	9 その他必要な事項	農地転用許可 特定都市河川浸水被害対策法雨水浸透阻害行為許可
※ 受付番号	年 月 日 厚土東 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 厚土東 第 号	

- 備考 1 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

設計説明書

設計の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・専用住宅（○区画）を建築する目的で行う開発です。 ・開発区域に接する市道○○号線の反対側の境界線から幅員○.○○mを後退し、○.○○m幅員の開発道路（延長○○.○m）を築造します。 ・雨水浸透施設は各宅地に設置し、宅地内浸透処理します。 ・汚水排水は、開発道路より市道○○号線の公共下水道管に接続し放流します。 ・給水は、開発道路より市道○○号線の給水本管に接続し引き込みます。 ・ごみ収集所は、南東側に○.○○㎡設置します。 ・北側に開発区域面積の3%以上（○○㎡）の公園を設置します。 						
工区	工区名称	工区面積	着手予定年月日	完了予定年月日			
	○工区	○○○.○○ m ²	許可日より○日	着手日より○日			
計画	開発行為許可申請書の5,6と同内容記載						
開発区域内の土地の現況	区域区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域	地域地区	用途地域		その他の地域地区	
				第一種中高層住居専用地域			
	地目別の概要	宅地	農地	山林	公共施設用地	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比率	%	%	%	%	100%	
土地利用計画	用途	宅地等用地	公共施設用地	公益的施設用地	その他の用地	計	
	面積	○.○○m ²	○.○○m ²	○.○○m ²	○.○○m ²	○.○○m ²	
	比率	○.○○%	○.○○%	○.○○%	○.○○%	100%	
街区の設定計画	街区数	○街区	最大街区面積	○.○○m ²	街区最長辺長	○.○m	
	最大区画面積	○.○○m ²	最小区画面積	○.○○m ²	平均区画面積	○.○○m ²	
	予定建築物等の用途	専用住宅			その他	計	
	区画数(戸数)	○(○)			○(○)	○(○)	
公共施設用地の内訳	用途	道路用地	公園用地	排水施設用地	その他の用地	計	
	面積	○.○○m ²	○.○○m ²	○.○○m ²	○.○○m ²	○.○○m ²	
	開発区域の面積に対する比率	○.○○%	○.○○%	○.○○%	○.○○%	○.○○%	
公益的施設用地の内訳	名称	ごみ収集所			その他の用地	計	
	面積	○.○○m ²	m ²	m ²	m ²	○.○○m ²	
	開発区域の面積に対する比率	○.○○%	%	%	%	○.○○%	

- 備考 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。
- 2 区画数欄には、予定建築物の用途が住宅の場合には、住宅の戸数を括弧書きで記入してください。
- 3 公益的施設用地の内訳の欄には、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗等を記入してください。

従前の公共施設一覧表

従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、拡幅等の別	概要			管理者の名称	所有者の名称	従前の公共施設の有無
			幅員(管径)	延長	面積			有 <input checked="" type="radio"/> 無
			m	m	m ²			
<p>(従前の公共施設が無い場合)</p> <p>該当なし</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 20px auto;"> <p>32条協議内容を記載</p> </div>								

- 備考 1 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 2 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

新設する公共施設一覧表

新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	概要			管理者となるべき者の名称	所有者となるべき者の名称	概要
		幅員 (管径) m	延長 m	面積 m ²			
(公益的施設) ゴミ収集所	㊦			○ m ²	事業者	事業者	

32条協議内容を記載

- 備考
- 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
 - 2 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入してください。
 - 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、概要の欄にその旨を記入してください。
 - 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を概要の欄に記入してください。

付替えに係る公共施設一覧表

					付替えに係る公共施設の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘要
名称	新旧対照図に付した番号	土地所有者の名称	名称	新旧対照図に付した番号		
<p>(付替えに係る公共施設が無い場合)</p> <p>該当なし</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 20px auto;"> <p>32条協議内容を記載</p> </div>						

- 備考 1 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入してください。
- 2 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入してください。

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	地目	面積	権利の種類	権利者の氏名	同意の有無	摘要
土地	綾瀬市〇〇	宅地	〇 m ²	所有権	東部 三郎	有	公簿面積
土地	綾瀬市〇〇	宅地	〇 m ²	抵当権	東部銀行	有	公簿面積
土地	綾瀬市〇〇の一部	宅地	〇 m ²	所有権	東部 三郎	有	実測面積 持分 3分の1
土地	綾瀬市〇〇の一部	宅地	〇 m ²	所有権	東部 四郎	有	実測面積 持分 3分の2
宅地、畑、山林、 雑種地など				所有権、抵当権、根抵当権、 地役権、借地権など			
課税評価証明書添付							
建物①	綾瀬市〇〇	居宅	〇 m ²	所有権	東部 三郎	有	公簿面積
建物②	綾瀬市〇〇	物置	〇 m ²	所有権	東部 三郎	有	公簿面積 (登記なし、課税証明)
建物③	綾瀬市〇〇	倉庫	〇 m ²	所有権	東部 四郎	有	公簿面積 (登記なし、課税証明なし)
建物が複数棟ある場合は番号を振 分け、現況図にも反映			建物用途記載		別様式により、同意が必要 ※担当に要確認		

- 備考
- 1 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入してください。
 - 2 権利の種類欄には、所有権、抵当権等の別を記入してください。
 - 3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えてください。
 - 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

開発行為の施行等の同意書

令和〇 年 〇 月 〇 日

開発者 住 所 綾瀬市寺尾本町〇一〇の〇

氏 名 株式会社東部センター

代表取締役 東部 太郎 殿

権利者 住 所 綾瀬市〇〇

氏 名 東部 三郎 印

電話番号 000-000-0000

実印押印

謄本・印鑑証明書(3ヶ月以内)住所整合

私が権利を有する次の物件について開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種類別	摘要
土地	綾瀬市〇〇	〇.〇〇m ²	所有権	公簿面積
土地	綾瀬市〇〇の一部	〇.〇〇m ²	所有権	実測面積 東部 三郎 持分 3分の1
建物①	綾瀬市〇〇	〇.〇〇m ²	所有権	公簿面積
建物②	綾瀬市〇〇	〇.〇〇m ²	所有権	公簿面積 (登記なし、課税証明)

資金計画書（その1）

1 収支計画		(単位 千円)
	科	金額
収 入	処 分 収 入	100,000
	宅 地 処 分 収 入	100,000
	補 助 負 担 金	0
	自 己 資 金	70,000
	借 入 金	0
	計	170,000
支 出	用 地 費	25,000
	工 事 費	35,000
	敷 地 工 事 費	5,000
	道 路 工 事 費	15,000
	排 水 施 設 工 事 費	10,000
	給 水 施 設 工 事 費	5,000
	附 帯 工 事 費	5,000
	事 務 費	5,000
	借 入 金 利 息	0
	借 入 償 還 金	0
	計	70,000

宅地処分がある場合、
宅地処分収入記載

残高証明書または
融資証明書添付

収入と支出の合計額が
不整合とならないよう注意

備考 この欄の内に書ききれない時は、別紙に書いて添えること。

資金計画書（その2）

2 年度別資金計画

（単位：千円）

		年度	年度	年度	計
科目	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費				
	用地費				
	工事費				
	附帯工事費				
	事務費				
	借入金利息				
	借入償還金				
	計				
收 入	自己資金				
	借入金				
	処分収入				
	宅地処分収入				
	補助負担金				
	計				
借入金の借入先					

資金計画書（その1）と
不整合にならないよう注意

備考 この欄の内に書ききれない時は、別紙に書いて添えること。

申請者の資力及び信用に関する申告書

令和〇年〇月〇日

神奈川県厚木土木事務所長 殿

申請者 住所 綾瀬市寺尾本町〇—〇の〇
氏名 株式会社東部センター
代表取締役 東部 太郎
電話番号 000-000-0000

申請者が登記されていない支店等の場合、代表者の委任状が必要です

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について次のとおり申告します。

設立年月日	平成25年10月1日	資本金	1,000,000千円			
法令による登録等	神奈川県知事(1)第000000号					
従業員数	10,000人（うち土木建築関係技術者500人）					
前年度事業量	10,000,000千円	資産総額	8,000,000千円			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 10,000千円	事業税	5,000千円			
主たる取引金融機関	東部銀行 センター支店					
工事監理者の住所及び氏名	綾瀬市寺尾本町〇—〇の〇 東部 太郎					
役員略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
	代表取締役	東部 太郎	45	23年	一級建築士	
宅地造成経歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面積	許認可の年月日及び番号	着工及び完了の年月
				m ²	年月日 第号	年月着工 年月完了
					年月日 第号	年月着工 年月完了
		別紙に記載する場合、許認可年月日、着工・完了の年月等の記載も必要			年月日 第号	年月着工 年月完了
					年月日 第号	年月着工 年月完了

- 備考 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入してください。
- 2 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 前年度に係る法人税及び事業税の納税証明書又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は履歴書）
 - (3) 財務諸表（直前の事業年度のもの）
- 3 氏名を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。

工事施行者の能力に関する申告書

令和〇 年 〇 月 〇 日

神奈川県厚木土木事務所長 殿

申請者 住 所 綾瀬市寺尾本町〇—〇の〇

氏 名 株式会社東部センター

代表取締役 東部 太郎

電話番号 000-000-0000

工事施行者 住 所 綾瀬市寺尾本町〇—〇の〇

氏 名 株式会社東部センター

代表取締役 東部 太郎

電話番号 000-000-0000

工事施行者が登記されていない支店等の場合、代表者の委任状が必要です

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	平成5年 10月 1日	資 本 金	1,000,000 千円			
法令による登録等	神奈川県知事許可（般-30）第00000号					
従 業 員 数	事 務	技 術	計			
	7,000 人	500 人	10,000 人			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 10,000 千円	事業税	5,000 千円			
主たる取引金融機関	東部銀行 センター支店					
建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名	綾瀬市寺尾本町〇—〇の〇 東部 太郎					
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	資 格、免許、学歴、その他			
	代表取締役	東部 太郎	一級建築士			
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主の氏名	元請、下請の別	工事施行場所	面 積	許認可年月日	完了年月
				m ²	年 月 日	年 月
	別紙に記載する場合、許認可年月日、完了の年月等の記載も必要				年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月

- 備考 1 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。
- 2 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 前年度に係る法人税及び事業税の納税証明書又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は履歴書）
 - (3) 事業経歴書
- 3 氏名を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。

設計者の資格に関する申告書

令和〇年 〇月 〇日

神奈川県厚木土木事務所長 殿

設計者 住所 綾瀬市寺尾本町〇—〇の〇
氏名 株式会社東部センター設計事務所
代表取締役 東部 五郎
昭和50年 4月 2日生
電話番号 000-000-0000

次のとおり都市計画法第31条に規定する設計者の資格について申告します。

建築士法 等資格	資格内容		取得年月日		登録又は合格の番号					
	<input checked="" type="checkbox"/> 1級建築士 <input type="checkbox"/> 技術士（部門） <input type="checkbox"/> その他（）		平成15年4月8日		第000000号					
学歴	学校の名称		学部及び学科		所在地		修業年限			
	東京大学		工学部 建築科		東京都港区〇〇		4年			
実務経歴	勤務先		所在地		職名		在職期間（合計 年 月）			
	株式会社東部センター設計事務所		綾瀬市寺尾本町〇		代表取締役		平成5年 10月から 現在まで			
							年 月から 年 月まで			
							年 月から 年 月まで			
設計経歴	事業主体		工事施行者		工事施行場所		面積		許認可の番号及び年月日	
							m ²		第 年 月 日	
									第 年 月 日	
									第 年 月 日	
									第 年 月 日	
都市計画法施行規則第19条の該当資格 <input checked="" type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 イ ロ ハ ニ ホ へ ト										

- 備考 1 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。
2 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。
3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有することを証する書類を添えてください。